

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤岡 剛之 TEL 03-5826-8820
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 50,174 | 19.4 | 3,362 | 63.0 | 3,402 | 74.9 | 2,785 | 155.2 |
| 29年3月期 | 42,029 | 1.2 | 2,062 | 29.6 | 1,944 | 27.5 | 1,091 | 17.8 |

(注) 包括利益 30年3月期 3,179百万円 (136.8%) 29年3月期 1,342百万円 (-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 145.31 | — | 7.0 | 5.8 | 6.7 |
| 29年3月期 | 56.93 | — | 2.9 | 3.6 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 Δ 2百万円 29年3月期 20百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 63,050 | 41,502 | 65.2 | 2,146.82 |
| 29年3月期 | 55,040 | 38,906 | 70.2 | 2,016.28 |

(参考) 自己資本 30年3月期 41,137百万円 29年3月期 38,642百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 3,012 | Δ 1,789 | Δ 239 | 8,088 |
| 29年3月期 | 2,492 | Δ 2,064 | Δ 746 | 7,092 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 575 | 52.7 | 1.5 |
| 30年3月期 | — | 4.00 | — | 25.00 | — | 866 | 31.0 | 2.2 |
| 31年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | — | 29.9 | — |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円、平成30年3月期は45円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 25,500 | 18.6 | 1,300 | 12.8 | 1,300 | 1.0 | 1,500 | 53.7 | 78.30 |
| 通期 | 55,000 | 9.6 | 3,500 | 4.1 | 3,500 | 2.9 | 3,200 | 14.9 | 167.00 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 19,800,400株 | 29年3月期 | 19,800,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 638,479株 | 29年3月期 | 635,481株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 19,163,363株 | 29年3月期 | 19,165,955株 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 30,186 | 16.6 | 1,906 | 125.6 | 2,003 | 105.5 | 1,634 | — |
| 29年3月期 | 25,895 | △2.3 | 845 | △10.7 | 975 | △12.1 | △268 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 85.20 | — |
| 29年3月期 | △13.96 | — |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 49,329 | 36,033 | 73.0 | 1,878.75 |
| 29年3月期 | 45,577 | 34,779 | 76.3 | 1,813.07 |

(参考) 自己資本 30年3月期 36,033百万円 29年3月期 34,779百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (連結損益計算書) | 7 |
| (連結包括利益計算書) | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の伸長やIT投資の拡大を背景に緩やかな成長基調で推移しましたが、原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響が継続してありました。

一方、海外においては、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの高まりや足元での円高基調の影響等、不透明な状況ながらも、中国や韓国で電子産業分野の設備投資意欲が高く、堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、前期よりスタートした中期経営計画『ARS2020』で掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本戦略に従い、サプライチェーン改革等によるコストダウンや、新規顧客の獲得活動の活発化、海外での販路拡大など、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため、全社一丸となって邁進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高50,174百万円（前年同期比+19.4%）、営業利益3,362百万円（前年同期比+63.0%）、経常利益3,402百万円（前年同期比+74.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,785百万円（前年同期比+155.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（管材システム事業）

主力の樹脂製配管材料の売上は、国内では、企業の設備投資が底堅く推移するなか、顧客密着型の販売活動の強化やバルブ製品を中心とした新製品の投入等により、主力のバルブ・パイプ・継手等の基幹製品を中心として、堅調に推移しました。海外は、米国において国内の物件受注が好調に推移し売上が増加しました。一方、東アジアにおいては、引き続き活発な電子産業向け投資が継続していることから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が増加しました。また、平成29年10月に大和興産株式会社およびその子会社1社を、連結子会社化したことも売上の増加に寄与しました。

利益面においては、主原料価格の上昇の影響を受けたものの、売上の増加や、バルブやダイマトリックス製品等の高付加価値製品の売上増により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

この結果、売上高27,585百万円（前年同期比+20.4%）、営業利益2,354百万円（前年同期比+28.8%）となりました。

（樹脂事業）

主力の素材材用途向け製品の売上は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に期初より継続して堅調に推移したことで、前期を大きく上回りました。海外においても、中国の旭有機材樹脂（南通）有限公司およびインドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.が当地の旺盛な需要を取り込み、売上を伸ばしました。

建材用途を始めとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が、延期されていた主要工事の再開や使用現場の地質に起因する需要量の増加に伴い、売上を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂の売上は、東アジア市場において、半導体および液晶用途が引き続き堅調に推移したため、前期を上回りました。

利益面においては、主原料価格上昇の影響が大きかったものの、売上の増加や、原材料価格の高騰に備えた生産体制の効率化、物流の効率化等の各種コストダウン施策が奏功し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高15,254百万円（前年同期比+25.0%）、営業利益874百万円（前年同期比+1122.4%）となりました。

（水処理・資源開発事業）

水処理事業は、中水処理施設や化学系工場廃水処理施設等の民間受注が好調に推移しましたが、官庁の入札案件の不調により前期を若干下回る売上となりました。一方で資源開発事業は、国策による再生可能エネルギーへの支援に伴う地熱井掘削工事が前期同様好調でした。また、環境薬剤事業は民間の受注が増加しており、売上は前期並みとなりました。メンテナンス事業は、好調な都心中水施設工事の完成に伴う施設管理の新規受注が増加するとともに、周辺設備の修繕工事の受注が伸びたことで、売上は前期を上回りました。

しかしながら、利益面においては、従業員賞与の改善を図ったこと、並びに、好調なメンテナンス事業の施設維持管理要員を先行して増員したことにより、営業利益は前期をわずかに下回りました。

この結果、売上高7,335百万円（前年同期比+6.0%）、営業利益172百万円（前年同期比△0.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、63,050百万円（前年同期比+14.6%）となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどから、36,805百万円（前年同期比+19.9%）となりました。

固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことなどから、26,245百万円（前年同期比+7.8%）となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことなどから、16,794百万円（前年同期比+41.5%）となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が増加したことなどから、4,754百万円（前年同期比+11.6%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、41,502百万円（前年同期比+6.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、8,088百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が3,006百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が3,511百万円、仕入債務の増加額が2,094百万円などの資金増が上回ったため、3,012百万円（前年同期は2,492百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,861百万円などの資金減により、1,789百万円（前年同期は2,064百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純増加額が697百万円などの資金増よりも、配当金の支払額が671百万円、長期借入金の返済による支出216百万円などの資金減により、239百万円（前年同期は746百万円の資金使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 69.9 | 67.3 | 71.2 | 70.2 | 65.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 42.9 | 44.4 | 38.1 | 42.1 | 55.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.1 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 759.5 | 115.9 | 64.0 | 115.5 | 176.6 |

（注）自己資本比率：（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響が引き続き懸念されるものの、企業の設備投資は底堅く、中国を始めとするアジア諸国における好調な半導体需要向け輸出は継続すると見込まれることから、堅調に推移する事が予想されます。

一方海外では、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの高まりに加えて、当社業績への影響が大きい原材料価格や為替の変動など、依然として事業環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高55,000百万円（前年同期比+9.6%）、営業利益3,500百万円（前年同期比+4.1%）、経常利益3,500百万円（前年同期比+2.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（前年同期比+14.9%）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=105円、1ユーロ=130円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,092 | 8,088 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,814 | 16,723 |
| 電子記録債権 | 2,505 | 2,339 |
| たな卸資産 | 7,552 | 8,732 |
| 繰延税金資産 | 172 | 212 |
| その他 | 590 | 761 |
| 貸倒引当金 | △36 | △49 |
| 流動資産合計 | 30,687 | 36,805 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,128 | 11,685 |
| 減価償却累計額 | △6,131 | △6,442 |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,997 | 5,242 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,731 | 24,216 |
| 減価償却累計額 | △20,016 | △20,773 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,715 | 3,443 |
| 土地 | 6,100 | 6,485 |
| 建設仮勘定 | 832 | 679 |
| その他 | 9,674 | 10,098 |
| 減価償却累計額 | △8,734 | △9,069 |
| その他 (純額) | 940 | 1,029 |
| 有形固定資産合計 | 16,583 | 16,879 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 625 | 682 |
| その他 | 366 | 383 |
| 無形固定資産合計 | 991 | 1,065 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,717 | 4,227 |
| 繰延税金資産 | 4 | 22 |
| 退職給付に係る資産 | 2,546 | 3,209 |
| その他 | 530 | 862 |
| 貸倒引当金 | △18 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 6,779 | 8,301 |
| 固定資産合計 | 24,352 | 26,245 |
| 資産合計 | 55,040 | 63,050 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,188 | 6,815 |
| 電子記録債務 | 2,796 | 4,335 |
| 短期借入金 | 375 | 1,256 |
| 未払法人税等 | 253 | 449 |
| その他 | 3,260 | 3,938 |
| 流動負債合計 | 11,872 | 16,794 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 312 | 547 |
| 繰延税金負債 | 931 | 1,209 |
| 役員退職慰労引当金 | 179 | — |
| 退職給付に係る負債 | 1,702 | 1,658 |
| 株式給付引当金 | — | 12 |
| 役員株式給付引当金 | — | 21 |
| その他 | 1,138 | 1,306 |
| 固定負債合計 | 4,261 | 4,754 |
| 負債合計 | 16,133 | 21,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 8,479 | 8,497 |
| 利益剰余金 | 23,872 | 25,985 |
| 自己株式 | △1,072 | △1,094 |
| 株主資本合計 | 36,279 | 38,388 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 640 | 907 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | — |
| 為替換算調整勘定 | 1,006 | 916 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 720 | 927 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,363 | 2,750 |
| 非支配株主持分 | 264 | 365 |
| 純資産合計 | 38,906 | 41,502 |
| 負債純資産合計 | 55,040 | 63,050 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| 売上高 | 42,029 | 50,174 |
| 売上原価 | 28,563 | 34,358 |
| 売上総利益 | 13,466 | 15,816 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,404 | 12,454 |
| 営業利益 | 2,062 | 3,362 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 29 |
| 受取配当金 | 54 | 66 |
| 持分法による投資利益 | 20 | — |
| 仕入割引 | 9 | 0 |
| 不動産賃貸料 | 5 | 10 |
| その他 | 31 | 63 |
| 営業外収益合計 | 147 | 168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 16 |
| 売上割引 | 7 | 5 |
| 有価証券償還損 | — | 1 |
| 出資金評価損 | 41 | 74 |
| 為替差損 | 171 | 12 |
| 支払補償費 | 6 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 2 |
| その他 | 18 | 19 |
| 営業外費用合計 | 265 | 129 |
| 経常利益 | 1,944 | 3,402 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 9 |
| 段階取得に係る差益 | — | 22 |
| 負ののれん発生益 | — | 239 |
| 特別利益合計 | — | 270 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 6 |
| 固定資産除却損 | 17 | 82 |
| 減損損失 | 381 | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 10 | — |
| 災害による損失 | 2 | — |
| 事務所移転費用 | — | 14 |
| 関係会社整理損 | — | 38 |
| 特別損失合計 | 409 | 161 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,535 | 3,511 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410 | 723 |
| 法人税等調整額 | 44 | △17 |
| 法人税等合計 | 454 | 706 |
| 当期純利益 | 1,081 | 2,805 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △10 | 20 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,091 | 2,785 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,081 | 2,805 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 274 | 275 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △356 | △98 |
| 退職給付に係る調整額 | 330 | 207 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11 | △13 |
| その他の包括利益合計 | 261 | 374 |
| 包括利益 | 1,342 | 3,179 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,350 | 3,173 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △8 | 6 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,000 | 8,479 | 23,356 | △1,071 | 35,765 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △575 | | △575 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,091 | | 1,091 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 516 | △2 | 514 |
| 当期末残高 | 5,000 | 8,479 | 23,872 | △1,072 | 36,279 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | | |
| 当期首残高 | 355 | △5 | 1,364 | 390 | 272 | 38,141 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △575 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,091 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 285 | 2 | △358 | 330 | △8 | 251 |
| 当期変動額合計 | 285 | 2 | △358 | 330 | △8 | 765 |
| 当期末残高 | 640 | △3 | 1,006 | 720 | 264 | 38,906 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,000 | 8,479 | 23,872 | △1,072 | 36,279 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △671 | | △671 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,785 | | 2,785 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | 17 | | 183 | 200 |
| 株式給付信託による 自己株式の取得 | | | | △200 | △200 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 17 | 2,113 | △22 | 2,109 |
| 当期末残高 | 5,000 | 8,497 | 25,985 | △1,094 | 38,388 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|---------|----------|------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | | |
| 当期首残高 | 640 | △3 | 1,006 | 720 | 264 | 38,906 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △671 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 2,785 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 200 |
| 株式給付信託による 自己株式の取得 | | | | | | △200 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 266 | 3 | △90 | 207 | 101 | 487 |
| 当期変動額合計 | 266 | 3 | △90 | 207 | 101 | 2,596 |
| 当期末残高 | 907 | — | 916 | 927 | 365 | 41,502 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,535 | 3,511 |
| 減価償却費 | 1,730 | 1,781 |
| 減損損失 | 381 | 21 |
| のれん償却額 | 46 | 61 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | — | △22 |
| 負ののれん発生益 | — | △239 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △81 | △95 |
| 支払利息 | 22 | 16 |
| 為替差損益 (△は益) | 63 | △5 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △20 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 28 | △179 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 12 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 21 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △3 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,857 | △3,006 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 191 | △959 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,017 | 2,094 |
| その他 | △215 | 435 |
| 小計 | 2,835 | 3,448 |
| 利息及び配当金の受取額 | 91 | 108 |
| 利息の支払額 | △22 | △17 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △411 | △527 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,492 | 3,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △110 | △4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 0 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 24 | 102 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △150 | △140 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,742 | △1,861 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 9 |
| 事業譲受による支出 | △86 | △33 |
| 敷金の差入による支出 | — | △51 |
| 敷金の回収による収入 | — | 89 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 99 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,064 | △1,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △140 | 697 |
| 長期借入れによる収入 | 34 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △22 | △216 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △4 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 配当金の支払額 | △575 | △671 |
| その他 | △41 | △44 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △746 | △239 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △101 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △418 | 996 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,510 | 7,092 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,092 | 8,088 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------------------------|--------------|--------|----------------|--------|--------------|---------------|
| | 管材システム 事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,907 | 12,202 | 6,921 | 42,029 | — | 42,029 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 87 | 10 | 3 | 101 | △101 | — |
| 計 | 22,994 | 12,212 | 6,924 | 42,130 | △101 | 42,029 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 1,828 | 71 | 173 | 2,072 | △10 | 2,062 |
| セグメント資産 | 25,422 | 11,906 | 5,327 | 42,655 | 12,385 | 55,040 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費(注) 2 | 951 | 605 | 115 | 1,671 | 59 | 1,730 |
| のれんの償却額 | — | — | 46 | 46 | — | 46 |
| 持分法適用会社への投資額 | 415 | — | — | 415 | — | 415 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,558 | 295 | 152 | 2,005 | 80 | 2,086 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------------------------|--------------|--------|----------------|--------|--------------|---------------|
| | 管材システム 事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,585 | 15,254 | 7,335 | 50,174 | — | 50,174 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 168 | 4 | 3 | 174 | △174 | — |
| 計 | 27,753 | 15,258 | 7,338 | 50,348 | △174 | 50,174 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 2,354 | 874 | 172 | 3,399 | △37 | 3,362 |
| セグメント資産 | 30,567 | 13,701 | 5,970 | 50,238 | 12,796 | 63,050 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費(注) 2 | 1,046 | 548 | 122 | 1,716 | 65 | 1,781 |
| のれんの償却額 | — | 15 | 46 | 61 | — | 61 |
| 持分法適用会社への投資額 | 393 | — | — | 393 | — | 393 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,073 | 135 | 194 | 1,401 | 128 | 1,529 |

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 33,139 | 4,230 | 4,660 | 42,029 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

| 日本 | 米国 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| 12,544 | 2,535 | 1,139 | 366 | 16,583 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 37,048 | 5,082 | 8,044 | 50,174 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| 12,799 | 2,459 | 1,026 | 595 | 16,879 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であつて、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 管材システム事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 全社 | 合計 |
|------|----------|------|----------------|----|-----|
| 減損損失 | — | 381 | — | — | 381 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 管材システム事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 全社 | 合計 |
|------|----------|------|----------------|----|----|
| 減損損失 | — | 21 | — | — | 21 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|--------------|------|----------------|-----|-----|---------------|
| | 管材システム 事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | — | 46 | 46 | — | 46 |
| 当期末残高 | — | — | 625 | 625 | — | 625 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|--------------|------|----------------|-----|-----|---------------|
| | 管材システム 事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 15 | 46 | 61 | — | 61 |
| 当期末残高 | — | 85 | 597 | 682 | — | 682 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「管材システム事業」において、大和興産株式会社及びその子会社1社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては239百万円であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,016.28円 | 2,146.82円 |
| 1株当たり当期純利益 | 56.93円 | 145.31円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,091 | 2,785 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,091 | 2,785 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 19,165 | 19,163 |

4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 38,906 | 41,502 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 38,642 | 41,137 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 非支配株主持分 | 264 | 365 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 19,164 | 19,161 |

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化)及び連結子会社間の合併)

当社は、平成30年4月1日付で当社の持分法適用関連会社である旭エー・ブイ産業株式会社(以下「旭エー・ブイ産業」といいます。)の株式を追加取得して連結子会社化しました(以下「本会社化」といいます。)。また、当社の完全子会社である旭有機材商事株式会社(以下「旭有機材商事」といいます。)と旭エー・ブイ産業は、平成30年4月2日付で旭有機材商事を存続会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

(1) 本会社化の理由及び本合併の目的

旭エー・ブイ産業と旭有機材商事の両社が主業としております管材卸売業界においては、近年、大手企業による業界再編の動きが着実に進行しつつあり、今後の競争環境は厳しさを増していくものと考えております。

プラスチックバルブを世界に先駆けて開発し、耐食に関する圧倒的な技術力と営業力を培ってきた当社としては、こうした管材卸売業界における環境変化に対応していくためには、旭エー・ブイ産業との資本関係を強固なものにすることにより、当社グループの連携が一層強化され、機動的かつ柔軟な意思決定と効率的な経営戦略の執行を図っていく必要があるとの判断から、本会社化及び本合併を行うことといたしました。

(2) 本会社化(旭エー・ブイ産業株式の追加取得による連結子会社化)の概要

①株式取得の相手先の概要

| | |
|--------------|--|
| 氏名 | 鍋島 隆幸 他10名 |
| 住所 | 千葉県野田市 |
| 上場会社と当該個人の関係 | 当該個人は、旭エー・ブイ産業の代表取締役であります。当社との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 |

(注) 上記以外に株式取得の相手先となる10名の個人は、旭エー・ブイ産業の取締役又は従業員(元従業員を含む)であります。個人情報保護の観点及び株式譲渡契約の規定により非開示としております。なお、当社と当該個人との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

②取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|-------|--|-----------------------------------|-------|----------------------------|-------|------|--------|
| 異動前の所有株式数 | 21,600株 (議決権の数: 21,600個) (議決権所有割合: 36.0%) | | | | | | | | |
| 取得株式数 | 26,800株 (議決権の数: 26,800個) | | | | | | | | |
| 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 | <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得直前に保有していた旭エー・ブイ産業の企業結合日における時価</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>企業結合日に交付した旭エー・ブイ産業の普通株式の時価</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> | 取得の対価 | | 株式取得直前に保有していた旭エー・ブイ産業の企業結合日における時価 | 65百万円 | 企業結合日に交付した旭エー・ブイ産業の普通株式の時価 | 80百万円 | 取得原価 | 145百万円 |
| 取得の対価 | | | | | | | | | |
| 株式取得直前に保有していた旭エー・ブイ産業の企業結合日における時価 | 65百万円 | | | | | | | | |
| 企業結合日に交付した旭エー・ブイ産業の普通株式の時価 | 80百万円 | | | | | | | | |
| 取得原価 | 145百万円 | | | | | | | | |
| 異動後の所有株式数 | 48,400株 (議決権の数: 48,400個) (議決権所有割合: 80.7%) | | | | | | | | |

(3) 本合併(旭エー・ブイ産業と旭有機材商事の合併)の概要

①本合併の方式

旭有機材商事を存続会社、旭エー・ブイ産業を消滅会社とする吸収合併方式です。

②本合併に係る割当ての内容

| | 旭有機材商事 (存続会社) | 旭エー・ブイ産業 (消滅会社) |
|------------|------------------|--------------------|
| 本合併に係る割当比率 | 1 | 0.59 |

(注) 1 本合併に係る割当比率(以下「本合併比率」といいます。)

旭エー・ブイ産業の株式1株に対して、旭有機材商事の株式0.59株を交付いたします。

2 本合併比率の算定根拠等

本合併比率につきましては、公正性を確保する観点から独立した第三者機関であるトラスティーズ・アドバイザーに算定を依頼いたしました。トラスティーズ・アドバイザーは、本合併比率の算定に際して、当事会社の将来の事業活動を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）、また類似する上場会社が複数存在することから類似公開会社比準法のそれぞれの方法を採用して価値算定を行い、合併比率を算定しております。

本合併比率は、上記の評価方法により算定された株式価値を総合的に勘案の上、関係者間で協議をして決定いたしました。

③企業結合日

平成30年4月2日

④吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

(5) 被取得企業の取得原価と持分法による評価額との差額

329百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。